

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県緑の基金 (長野市大字南長野字幅下692-2森林づくり推進課内)		代表者	理事長 大日方 英雄	
設立根拠	整備法	設立年	昭和58年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 本件における健全な森林づくりと緑豊かな環境整備を進めるために、緑化思想の高揚と緑化事業の推進を図り、もって緑豊かな県土づくりに寄与する。 具体的な事業内容 ・機関誌発行などによる環境緑化等に関する知識の普及啓発 ・ボランティアを対象とした森林整備体験活動 ・緑の募金活動 ・「みどりの少年団」活動への助成 事業執行状況を示す主な指標 ・緑の募金 H22:82,278千円 H23:84,157千円 H24:82,371千円 ・みどりの少年団への助成 H22:178団、7,010千円 H23:179団、8,420千円 H24:177団、8,200千円 ・機関誌の発行 H22~24 毎年2,000部				
基本財産(円)	606,703,187	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	24.7%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・市町村 123,000,000円(20.3%) ・民間 333,703,187円(55.0%)					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年度	H21		H22		H23		H24	
		常勤	0	0	1	1	0	0	0
職員数	非常勤	20	19	18	17	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		3	4	3	3	0	0	0	0
非常勤職員計		20	19	18	17	0	0	0	0
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)	職員平均年齢	36.5	職員の平均年収(千円)	1,972				

\* 次表は24年度の状況で、( )内は23年度

収益等状況	24年度		23年度		費受入状況	24年度		23年度		
	経常収益(A)	95,637	(95,922)	補助金		0	(0)	経常費用(B)	98,049	(98,639)
経常損益(A)-(B)	△ 2,412	(△ 2,717)	事業費	0	(0)	経常比率	97.5	(97.2)		
当期損益	△ 2,412	(△ 2,717)	運営費	0	(0)	人件費比率	8.2	(9.1)		
公益事業比率	90.5	(89.5)	交付金	0	(0)	管理費比率	2.0	(2.3)		
流動比率	788.1	(1,085.9)	負担金	0	(0)	事業支出伸び率	△ 0.6	(△ 4.0)		
固定比率	96.3	(96.0)	委託料	0	(0)	補助金等比率	4.4	(4.8)		
固定長期適合率	96.3	(96.0)	貸付金	0	(0)					
借入金依存率	0.0	(0.0)	出捐金	0	(0)					
						損失補償年度 末残高	0	(0)		
						人件費関係費 用(再掲)	0	(0)		

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営		
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年度末まで	緑の基金の業務を引き受ける企業を探し、民間主導の新しい運営組織づくりの準備	H16年5月	役員(理事・監事)への説明、意見集約を行った
H17年度から	民間主導の新しい組織を立ち上げ、業務を移行	H17年3月	役員改選(理事15名、監事3名)を実施し、新体制が発足
		H17年9月	事務局長を民間から公募(H17.9~11)に2名の応募があったが、採用に至らず
		H17年12月	第2次公募(H17.12~H18.1)に1名公募があり、事務局長に採用決定(H18.2付け採用)
H18年度から	県職員派遣廃止(人件費補助廃止)新体制に移行	H18年度から	県職員の派遣廃止(人件費補助廃止)新体制のスタート

経営計画等の策定状況	—
情報公開の取組状況	事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している
公益法人制度改革への取組状況	平成23年4月公益財団法人へ移行。法人の内部統治による体制整備を図る

監査等結果	指摘事項は、ありませんでした。
-------	-----------------

団体の課題等	[団体記載欄] ・事業を継続実施する上で、長期的に安定した事務局体制の確立が必要である。 ・民間主導の団体に移行して事業を執行する上で、 ①募金収入により事業を執行していること ②県の緑化推進に沿った事業を推進する必要があることから、県との協働が必要である。	[県記載欄] ○昨今の低金利により、基本財産の運用益が上がらず、基金の運営に支障が生じ、運用収益に見合う事業の見直しを行ってきた。引き続き、事業の見直しを行う。 ○緑化運動の推進母体として、長期に安定した事務局体制の確立が課題である。
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県緑の基金

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	95,130	95,922	95,637
	うち基本財産運用益	4,789	5,022	5,709
	うち受取会費			
	うち事業収益	83,735	85,461	84,693
	うち受取補助金等	5,734	4,634	4,253
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	102,718	98,639	98,049
	うち事業費	99,842	96,366	96,080
	うち公益事業費	90,278	88,299	88,759
	うち給料手当	9,564	8,067	7,218
	うち管理費	2,876	2,273	1,968
	うち役員報酬			
うち給料手当	1,107	896	801	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 7,588	△ 2,717	△ 2,412	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 7,588	△ 2,717	△ 2,412	
一般正味財産期首残高(H)	35,812	28,224	25,507	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	28,224	25,507	23,095	
指定正味財産	受取補助金等	3,432	2,718	858
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	3,432	2,718	858
	指定正味財産期首残高(K)	599,696	603,128	605,846
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	603,128	605,846	606,704	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 4,156	1	△ 1,554	
正味財産期首残高(N)	635,508	631,352	631,353	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	631,352	631,353	629,799	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	31,421	28,093	26,450
	うち現金預金	28,674	25,900	26,114
	固定資産	603,128	605,845	606,703
	基本財産	603,128	605,845	606,703
	うち土地			
	うち投資有価証券	601,450	604,026	604,746
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	634,549	633,938	633,153	
負債	流動負債	3,197	2,587	3,356
	うち短期借入金			
	うち未払金	1,602	965	1,631
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	3,197	2,587	3,356	
正味財産	指定正味財産	603,128	605,845	606,703
	うち基本財産への充当額	603,128	605,845	606,703
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	28,224	25,507	23,094
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	631,352	631,352	629,797	
負債及び正味財産合計	634,549	633,939	633,153	